

北海道後期高齢者医療広域連合の事業実施概況

平成23年 1 月

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数(22年12月末現在) 671,263人(前年同月比22,950人増)

(2) 増減内訳(22年12月中の異動数) (人)

本月中増	転入	生保廃止	年齢到達	その他	計
	36	74	3,210	401	3,721
本月中減	転出	生保開始	死亡	その他	計
	105	176	3,394	93	3,768

(3) 年齢区分別(22年12月末現在) (人)

区分	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳～	計
人数	15,487	18,835	270,954	195,960	110,553	44,987	12,563	1,924	671,263
(構成率)	(2.31%)	(2.81%)	(40.36%)	(29.19%)	(16.47%)	(6.70%)	(1.87%)	(0.29%)	(100.00%)

2 保険料調定額等(22年12月末納期到来分)

(単位:千円)

区分	調定額	収納額	収納率	収納率(前年度同期)
普通徴収分	12,971,861	12,300,566	94.82%	96.50%
特別徴収分	21,287,900	21,031,795	98.79%	100.00%
計	34,259,761	33,332,361	97.29%	98.60%

※各数値については速報値のため今後変動あり

3 短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付状況(平成23年1月1日現在)

(1) 短期被保険者証 280件

(2) 被保険者資格証明書 0件

4 平成22年度における審査請求の状況(23年1月1日現在) (件)

請求件数	➔	取り下げ	却下	認容	棄却	審議中
41(40)		0(0)	1(2)	0(0)	0(38)	40(0)

(カッコ内は平成21年度の状況)

5 平成22年度の広報事業(実施状況及び今後の広報予定)

○ 実施状況		
項目	時期	内容
公共交通機関 広告掲示	4月～5月	道内路線バス、札幌市営地下鉄、札幌市及び函館市市電に車内広告を掲出し、「健康診査の受診促進」について周知した。
ダイレクトメール	6月	制度全般にわたり説明されたリーフレット(平成22年度版)を全被保険者に直接送付した。
市町村広報支援	4月	市町村広報誌用の原稿案の作成提供を行った。
	6月	4月～保険料率改定について
	7月	6・7月～平成22年度分保険料率、軽減制度及び減免について
	8月	8月～運営協議会委員の公募について
	9月	9月～高額介護合算療養費について
10月	10月～保険料の支払い方法及び臓器提供意思表示について	
ブロック別 市町村担当者会議	7～8月	全道を11ブロックに分けて、研修や実際の事例に関する意見交換を行い、情報共有し、課題や問題点などの改善を図った。
○ 今後の広報予定		
新聞折込	1月	道内主要5紙に新聞折込(B4判カラー)を実施する。
リーフレット作成	3月	平成23年度版を作成し、市町村や医療機関窓口に備え付ける。
市町村広報支援	3月	市町村広報誌用の原稿案の作成提供を行う。

平成 22 年度補正予算案（第 2 回）の概要

北海道後期高齢者医療広域連合

一 般 会 計

○ 予算補正なし

後期高齢者医療会計

○ 保険給付費の増加に伴う予算の補正を行う。

〔 歳 入 〕

○ 国庫支出金	4, 460 百万円
○ 道支出金	1, 312 百万円
○ 支払基金交付金	4, 927 百万円
○ 基金繰入金	459 百万円

〔 歳 出 〕

○ 療養給付費ほか	11, 158 百万円
-----------	-------------

○ 国の補正予算成立による、平成23年度における8.5割軽減等の保険料軽減措置の継続に関する交付分について、予算の補正を行う。

〔 歳 入 〕

○ 国庫支出金	3, 911 百万円
---------	------------

〔 歳 出 〕

○ 後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金	3, 911 百万円
----------------------	------------

平成23年度 当初予算案の概要

北海道後期高齢者医療広域連合

1 総括

平成23年度当初予算においては、事務的経費の見直しによる予算の縮減を行う一方、本道の健診受診率が全国平均と比較して著しく低いことから、平成22年度に引き続き医療給付専門員（保健師）を配置し、被保険者の健診受診の促進と健康増進に資するための事業を行う。

2 概要

H23療養給付費総額：7,052億円（H22当初：6,566億円 +7.41%）

（平均被保険者数見込 691,893人（H22当初：669,667人 +3.32%）
1人当たり給付費 1,019,212円（H22当初：980,418円 +3.96%））

各会計の状況

（単位：百万円、%）

区分	H23	H22	対 比		備 考
一般会計	1,719	1,754	△ 35	98.0	職員手当、委託料等の減
医療会計	711,853	664,969	46,884	107.1	給付費の増

3 事務事業の状況

歳入 = 市町村負担金 1,553,000千円（H22当初比較 △ 40,607千円 2.55%減）

※ 事務経費の節減等により市町村負担金を減額

（単位：千円）

区分	H23	H22	差 引	備 考
事務局管理費	375,433	379,225	△ 3,792	職員手当等の減
広報事業費	108,130	105,000	3,130	市町村実施分の増
賦課徴収費	45,254	4,218	41,036	保険料還付金の予算計上による増
資格管理費	42,306	21,956	20,350	被保険者証一斉更新等による増
給付業務費	508,863	517,704	△ 8,841	2次点検業務委託料の単価減
保健事業費	881,002	888,573	△ 7,571	事業の見直し等による減
電算システム費	526,089	536,786	△ 10,697	カスタマイズ費用の減
計	2,487,077	2,453,462	33,615	

4 主な事業の概要

別紙のとおり

平成 2 3 年度の主な事業

☆健康づくり対策の充実

■ いきいき健康増進事業

《9, 518千円》

広域連合に医療給付専門員（保健師）を2名配置し、その専門的知識を活用して、構成市町村と連携を図りながら、健診受診率の向上並びに被保険者の健康の保持増進を図る。

- 保健師が被保険者に対し、直接、講話等による健康教育を行う。
- 健診の委託先である構成市町村の健診事業担当者を対象とした全道研修会を開催する。
- 保健師が、個別に市町村に対し、必要な支援を行い、健診受診率の向上を図る。

☆保険料収納率の向上

■ 市町村納付相談支援事業

《2, 000千円》

保険料は、本制度を運営する上での貴重な財源であり、また、制度開始から4年目を迎え、きめ細やかな納付相談の必要性が増している。

そのため、平成22年度に引き続き国の補助事業を活用し、広域連合が他市町村の今後の取り組みのモデルとなるような、より効果的・効率的な収納対策を企画した市町村を選定し、それに要する費用について補助金を交付する。

☆制度の理解促進

■ 広域連合広報事業業務委託

《45, 130千円》

きめ細やかな周知により本制度に対する理解を深め円滑な運営を図る。

- 本年8月の被保険者証の一斉更新及び来年度の保険料率の改定に向けた新聞広告等による適切な時期での迅速な周知を図る。
- 制度に対する理解を促進するため、リーフレット（及び点字パンフ）を作成する。
- 健診受診率の向上並びに被保険者の健康の保持増進を図るパンフレットを作成する。（いきいき健康増進関連事業）
- ラジオCMにより、便利な口座振替の勧奨を行う。